

225IDXオープン

第25期運用報告書（全体版）

（決算日 2026年3月16日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225IDXオープン」は、2026年3月16日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	225インデックス マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
21期 (2022年3月15日)	円	円	%			%	%	百万円
	27,035	0	△13.6	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	399
22期 (2023年3月15日)	28,888	646	9.2	27,229.48	7.4	83.6	15.4	402
23期 (2024年3月15日)	41,030	685	44.4	38,707.64	42.2	94.3	5.6	566
24期 (2025年3月17日)	40,137	0	△2.2	37,396.52	△3.4	49.8	50.0	558
25期 (2026年3月16日)	57,547	873	45.6	53,751.15	43.7	58.2	41.7	543

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末) 2025年3月17日	円	%			%	%
	40,137	—	37,396.52	—	49.8	50.0
3月末	38,513	△4.0	35,617.56	△4.8	49.3	50.6
4月末	38,937	△3.0	36,045.38	△3.6	48.4	50.9
5月末	41,007	2.2	37,965.10	1.5	49.9	49.9
6月末	43,765	9.0	40,487.39	8.3	50.5	49.4
7月末	44,438	10.7	41,069.82	9.8	50.7	50.1
8月末	46,135	14.9	42,718.47	14.2	51.5	48.3
9月末	48,840	21.7	44,932.63	20.2	52.1	47.8
10月末	56,937	41.9	52,411.34	40.2	52.8	46.6
11月末	54,547	35.9	50,253.91	34.4	53.5	46.3
12月末	54,672	36.2	50,339.48	34.6	54.0	45.9
2026年1月末	57,956	44.4	53,322.85	42.6	57.7	42.1
2月末	64,043	59.6	58,850.27	57.4	58.6	41.3
期末 2026年3月16日	58,420	45.6	53,751.15	43.7	58.2	41.7

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。

②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。

③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第25期首：40,137円

第25期末：57,547円（既払分配金873円）

騰落率：45.6％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年3月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

主たる投資対象である「225インデックスマザーファンド」を通じて国内株式に投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことなどにより、世界経済の急減速への警戒が広がり、大幅に下落しました。トランプ米政権による相互関税の一部の一時停止の発表や米中貿易摩擦緩和への期待から反発に転じた後、10月末にかけては、半導体関連株の活況や、日米関税交渉の合意、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ継続期待、高市新政権への期待などを背景に、上昇基調で推移しました。11月から12月にかけては、相場の過熱感や日銀の利上げ観測が重荷となり、上値の重い展開となりました。年明け後は、衆議院の解散・総選挙を巡る思惑や衆議院選挙での与党・自民党の大勝を受け、高市政権の政権基盤の強化による政策進展への期待などから上昇した後、期末にかけては、イラン情勢を巡る地政学的リスクが嫌気され、軟調な展開となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
225インデックス マザーファンド	46.1%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

主たる投資対象である「225インデックス マザーファンド」を期を通じて概ね高位に組み入れました。

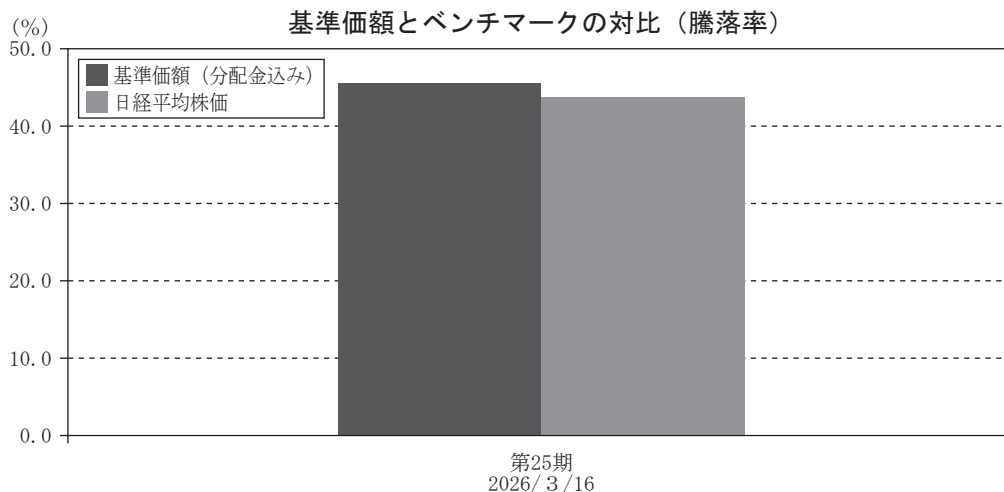
【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2025年3月：三菱倉庫を売却 ⇒ ベイカレントを購入
- ・2025年7月：NTTデータグループを売却 ⇒ ロームを購入
- ・2025年9月：シチズン時計を売却 ⇒ SHIF Tを購入
- ・2025年11月：ニデックを売却 ⇒ イビデンを購入

また、日経平均株価の算出対象から外れることに伴い、2025年9月にソニーフィナンシャルグループを売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首40,137円でスタートした基準価額は、期末58,420円（分配金込み）で終わり18,283円の上昇となりました。期中の基準価額は45.6%上昇し、43.7%上昇した日経平均株価を1.8ポイント上回りました。この乖離は、主に当ファンドが投資している「225インデックス マザーファンド」が保有する先物と現物との値動きの違いや、株式の配当金のプラス要因と信託報酬のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し 873円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主に「225インデックス マザーファンド」に投資することで、株価指数先物も含めた実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2025/3/18～2026/3/16		
	金額	比率	
平均基準価額	49,149円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	270円 (116) (116) (38)	0.548% (0.236) (0.236) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	24 (1) (23)	0.049 (0.003) (0.046)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	5 (5)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	299	0.608	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

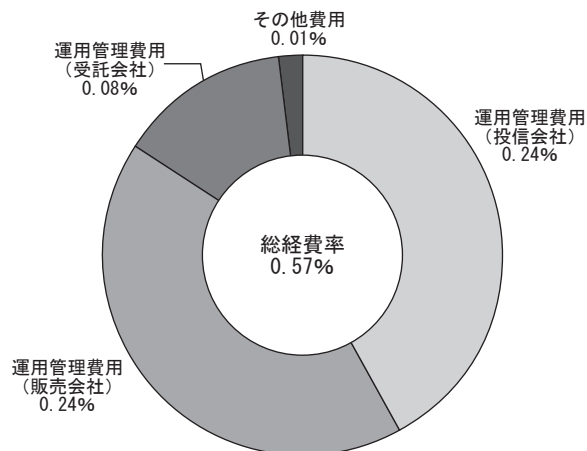
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.57%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225インデックス マザーファンド	千口 290	千円 1,720	千口 35,647	千円 245,870

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

項 目	当 期	
	225 I D X オープン	225インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	65,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	1,354,256千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	225インデックス マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 0.7334

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2026年3月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
2 2 5 インデックス マザーファンド	千口 105,958	千口 70,602	千円 543,558

(注) 2 2 5 インデックス マザーファンド全体の受益権口数は358,658千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
2 2 5 インデックス マザーファンド	千円 543,558	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,058	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	553,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	553,616,210円
コール・ローン等	10,057,841
225インデックス マザーファンド(評価額)	543,558,176
未 収 利 息	193
(B) 負 債	10,008,049
未 払 収 益 分 配 金	8,246,674
未 払 信 託 報 酬	1,726,903
そ の 他 未 払 費 用	34,472
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	543,608,161
元 本	94,463,630
次 期 繰 越 損 益 金	449,144,531
(D) 受 益 権 総 口 数	94,463,630口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	57,547円

(注) 期首元本額 139,102,670円
 期中追加設定元本額 538,746円
 期中一部解約元本額 45,177,786円

(注) 1口当たり純資産額は5,7547円です。

損益の状況

当期 自2025年3月18日 至2026年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,129円
受 取 利 息	20,129
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	175,395,567
売 買 益	228,485,393
売 買 損	△ 53,089,826
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,305,960
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	172,109,736
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,311,310
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,970,159
(配 当 等 相 当 額)	(197,361,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,391,785)
(G) 合 計(D+E+F)	457,391,205
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,246,674
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	449,144,531
追 加 信 託 差 損 益 金	188,970,159
(配 当 等 相 当 額)	(197,361,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,391,785)
分 配 準 備 積 立 金	260,174,372

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,798円)、費用控除後の有価証券売買等損益(163,520,275円)、収益調整金(197,361,944円)および分配準備積立金(104,880,973円)より、分配対象収益は465,782,990円(1万口当たり49,308円)であり、うち8,246,674円(1万口当たり873円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2025年3月18日 ～2026年3月16日
当期分配金	873
(対基準価額比率)	1.494
当期の収益	873
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48,435

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

225インデックス マザーファンド

運用報告書（全体版） 第25期（決算日 2026年3月16日）
（計算期間 2025年3月18日から2026年3月16日）

「225インデックス マザーファンド」は、2026年3月16日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
21期（2022年3月15日）	33,662	△13.3	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	百万円 1,981
22期（2023年3月15日）	36,945	9.8	27,229.48	7.4	83.6	15.4	1,901
23期（2024年3月15日）	53,593	45.1	38,707.64	42.2	94.3	5.6	2,464
24期（2025年3月17日）	52,687	△1.7	37,396.52	△3.4	49.8	50.0	2,282
25期（2026年3月16日）	76,989	46.1	53,751.15	43.7	58.2	41.7	2,761

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
期首 (前期末) 2025年3月17日	52,687	% —	37,396.52	% —	% 49.8	% 50.0
3月末	50,559	△ 4.0	35,617.56	△ 4.8	49.3	50.6
4月末	51,139	△ 2.9	36,045.38	△ 3.6	48.4	50.9
5月末	53,883	2.3	37,965.10	1.5	49.9	49.9
6月末	57,529	9.2	40,487.39	8.3	50.5	49.4
7月末	58,440	10.9	41,069.82	9.8	50.7	50.2
8月末	60,695	15.2	42,718.47	14.2	51.5	48.3
9月末	64,284	22.0	44,932.63	20.2	52.1	47.8
10月末	74,976	42.3	52,411.34	40.2	52.8	46.6
11月末	71,858	36.4	50,253.91	34.4	53.5	46.3
12月末	72,059	36.8	50,339.48	34.6	54.0	45.9
2026年1月末	76,354	44.9	53,322.85	42.6	57.7	42.1
2月末	84,410	60.2	58,850.27	57.4	58.6	41.3
期 末 2026年3月16日	76,989	46.1	53,751.15	43.7	58.2	41.7

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2025年3月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象としているため、日経平均株価が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことなどにより、世界経済の急減速への警戒が広がり、大幅に下落しました。トランプ米政権による相互関税の一部の一時停止の発表や米中貿易摩擦緩和への期待から反発に転じた後、10月末にかけては、半導体関連株の活況や、日米関税交渉の合意、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ継続期待、高市新政権への期待などを背景に、上昇基調で推移しました。11月から12月にかけては、相場の過熱感や日銀の利上げ観測が重荷となり、上値の重い展開となりました。年明け後は、衆議院の解散・総選挙を巡る思惑や衆議院選挙での与党・自民党の大勝を受け、高市政権の政権基盤の強化による政策進展への期待などから上昇した後、期末にかけては、イラン情勢を巡る地政学的リスクが嫌気され、軟調な展開となりました。

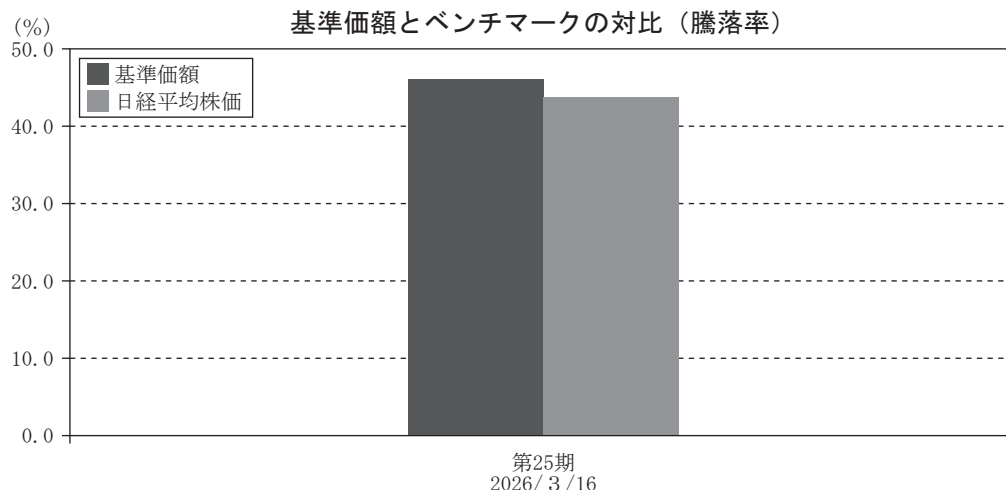
■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2025年3月：三菱倉庫を売却 ⇒ ベイカレントを購入
- ・2025年7月：NTTデータグループを売却 ⇒ ロームを購入
- ・2025年9月：シチズン時計を売却 ⇒ SHIF Tを購入

・2025年11月：ニデックを売却 ⇒ イビデンを購入
 また、日経平均株価の算出対象から外れることに伴い、2025年9月にソニーフィナンシャルグループを売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首52,687円でスタートした基準価額は、期末76,989円で終わり24,302円の上昇となりました。期中の基準価額は46.1%上昇し、43.7%上昇した日経平均株価を2.4ポイント上回りました。この差異の主な要因は、保有する先物と現物との値動きの違いや、株式の配当金等によるものです。

■ 今後の運用方針

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細（2025年3月18日から2026年3月16日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2025/3/18～2026/3/16	
	金額	比率
平均基準価額	64,682円	
売買委託手数料	32円	0.049%
（株式）	(2)	(0.003)
（先物・オプション）	(30)	(0.047)
合計	32	0.049

（注）費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		4 (47.6)	25,059 ()	15.4	40,265

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		5,981	6,441	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	65,325千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,354,256千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

国内株式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
イビデン	1	14,370	14,370	NTTデータグループ	5	19,633	3,926
バイカレント	1	7,592	7,592	ファーストリテイリング	0.3	13,203	44,011
ローム	1	1,845	1,845	ニデック	1.6	3,143	1,964
SHIFT	1	1,251	1,251	三菱倉庫	2.5	2,414	965
				シチズン時計	1	1,002	1,002
				ソニーフィナンシャルグループ	5	868	173

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 0.7334

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2026年3月16日現在)

下記は、225インデックス マザーファンド全体 (358,658千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	1	1	1,383
鉱業 (0.1%)			
INPEX	0.4	0.4	1,748
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	1	1	5,340
大成建設	0.2	0.2	3,364
大林組	1	1	3,820
清水建設	1	1	3,011
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	597
鹿島建設	0.5	0.5	3,023
大和ハウス工業	1	1	5,192
積水ハウス	1	1	3,536
日揮ホールディングス	1	1	2,063
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	1	1	2,041
明治ホールディングス	0.4	0.4	1,600
日本ハム	0.5	0.5	3,359
サッポロホールディングス	0.2	1	1,626
アサヒグループホールディングス	3	3	4,761
キリンホールディングス	1	1	2,611
キッコーマン	5	5	6,650
味の素	1	2	8,956
ニチレイ	0.5	1	1,949
日本たばこ産業	1	1	5,806
繊維製品 (0.1%)			
帝人	0.2	0.2	309
東レ	1	1	1,110
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	1	1	901
化学 (5.1%)			
クラレ	1	1	1,678
旭化成	1	1	1,595
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1	1,106
住友化学	1	1	486
日産化学	1	1	6,376
東ソー	0.5	0.5	1,187
トクヤマ	0.2	0.2	753
デンカ	0.2	0.2	652
信越化学工業	5	5	32,525
三井化学	0.2	0.4	775
三菱ケミカルグループ	0.5	0.5	455

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UBE	0.1	0.1	252
花王	1	1	6,166
富士フイルムホールディングス	3	3	9,015
資生堂	1	1	3,032
日東電工	5	5	16,130
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	1	1	2,350
武田薬品工業	1	1	5,737
アステラス製薬	5	5	11,737
住友ファーマ	1	1	1,792
塩野義製薬	3	3	10,230
中外製薬	3	3	27,351
エーザイ	1	1	4,742
第一三共	3	3	8,320
大塚ホールディングス	1	1	10,945
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	2	2	2,883
ENEOSホールディングス	1	1	1,328
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	0.5	0.5	3,008
ブリヂストン	1	2	6,606
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	0.2	0.2	1,134
日本電気硝子	0.3	0.3	1,878
太平洋セメント	0.1	0.1	366
東海カーボン	1	1	948
TOTO	0.5	0.5	2,878
日本碍子	1	1	4,038
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	0.1	0.5	291
神戸製鋼所	0.1	0.1	199
JFEホールディングス	0.1	0.1	189
非鉄金属 (3.1%)			
三井金属	0.1	0.1	3,160
三菱マテリアル	0.1	0.1	493
住友金属鉱山	0.5	0.5	4,855
DOWAホールディングス	0.2	0.2	1,925
古河電気工業	0.1	0.1	2,940
住友電気工業	1	1	10,150
フジクラ	1	1	25,630
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	161

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	0.2	0.2	1,975
オークマ	0.4	0.4	1,556
アマダ	1	1	2,346
デイスコ	0.2	0.2	13,984
SMC	0.1	0.1	6,576
小松製作所	1	1	6,893
住友重機械工業	0.2	0.2	1,005
日立建機	1	1	5,759
クボタ	1	1	2,600
荏原製作所	1	1	4,688
ダイキン工業	1	1	18,900
日本精工	1	1	1,153
NTN	1	1	331
ジェイテクト	1	1	1,739
カナデピア	0.2	0.2	200
三菱重工業	1	1	4,792
IHI	0.1	0.7	2,611
電気機器 (32.9%)			
イビデン	—	2	16,298
コニカミノルタ	1	1	498
ミネベアミツミ	1	1	2,719
日立製作所	1	1	4,800
三菱電機	1	1	5,353
富士電機	0.2	0.2	2,251
安川電機	1	1	4,513
ソシオネクスト	1	1	1,771
ニデック	1.6	—	—
オムロン	1	1	4,518
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	1,007
日本電気	0.1	0.5	2,133
富士通	1	1	3,541
ルネサスエレクトロニクス	1	1	2,474
セイコーエプソン	2	2	3,936
パナソニック ホールディングス	1	1	2,570
シャープ	1	1	589
ソニーグループ	5	5	16,920
TDK	15	15	31,057
アルプスアルパイン	1	1	2,048
横河電機	1	1	5,492
アドバンテス	8	8	193,120
キーエンス	0.1	0.1	5,961
レーザーテック	0.4	0.4	15,120
カシオ計算機	1	1	1,413
ファナック	5	5	29,785
ローム	—	1	3,300
京セラ	8	8	19,676
太陽誘電	1	1	3,978
村田製作所	2.4	2.4	8,656

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	0.4	0.4	7,702
キヤノン	1.5	1.5	6,534
リコー	1	1	1,338
東京エレクトロン	3	3	117,450
輸送用機器 (3.1%)			
デンソー	4	4	7,734
川崎重工業	0.1	0.1	1,616
日産自動車	1	1	352
いすゞ自動車	0.5	0.5	1,192
トヨタ自動車	5	5	16,690
日野自動車	1	1	376
三菱自動車工業	0.1	0.1	36
マツダ	0.2	0.2	229
本田技研工業	6	6	8,067
スズキ	4	4	7,600
SUBARU	1	1	2,568
ヤマハ発動機	3	3	3,297
精密機器 (2.3%)			
テルモ	8	8	16,596
ニコン	1	1	1,925
オリンパス	4	4	5,322
HOYA	0.5	0.5	13,785
シチズン時計	1	—	—
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	3	3	12,789
TOPPANホールディングス	0.5	0.5	2,524
大日本印刷	1	1	2,955
ヤマハ	3	3	3,328
任天堂	1	1	10,100
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	61
中部電力	0.1	0.1	247
関西電力	0.1	0.1	252
東京瓦斯	0.2	0.2	1,491
大阪瓦斯	0.2	0.2	1,238
陸運業 (0.7%)			
東武鉄道	0.2	0.2	572
東急	0.5	0.5	921
小田急電鉄	0.5	0.5	819
京王電鉄	0.2	0.2	777
京成電鉄	1.5	1.5	1,837
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,116
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	646
東海旅客鉄道	0.5	0.5	2,121
ヤマトホールディングス	1	1	1,747
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.3	1,102
海運業 (0.4%)			
日本郵船	0.3	0.3	1,687
商船三井	0.3	0.3	1,811

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	0.9	0.9	2,380
空運業 (0.2%)			
日本航空	1	1	2,599
ANAホールディングス	0.1	0.1	291
倉庫・運輸関連業 (-%)			
三菱倉庫	2.5	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
ディー・エヌ・エー	—	0.3	757
ネクソン	2	2	6,050
SHIFT	—	1	660
野村総合研究所	1	1	4,321
メルカリ	1	1	3,460
LINEヤフー	0.4	0.4	159
トレンドマイクロ	1	1	5,365
NTT	10	10	1,557
KDDI	6	12	31,644
ソフトバンク	10	10	2,146
東宝	0.1	0.5	801
NTTデータグループ	5	—	—
コナミグループ	1	1	20,910
ソフトバンクグループ	6	24	86,616
卸売業 (4.3%)			
双日	0.1	0.1	635
伊藤忠商事	1	5	10,160
丸紅	1	1	5,633
豊田通商	3	3	19,095
三井物産	2	2	11,948
住友商事	1	1	5,634
三菱商事	3	3	15,525
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	0.5	0.5	1,175
ZOZO	1	3	3,382
三越伊勢丹ホールディングス	1	1	2,781
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	6,135
良品計画	1	2	7,292
高島屋	1	1	1,804
丸井グループ	1	1	3,035
イオン	1	3	5,898
ニトリホールディングス	0.5	2.5	6,821
ファーストリテイリング	2.7	2.4	155,280
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1	1	2,527
横浜フィナンシャルグループ	1	1	1,402
あおぞら銀行	0.1	0.1	244
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1	2,634
りそなホールディングス	0.1	0.1	173
三井住友トラストグループ	0.2	0.2	982
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,524
千葉銀行	1	1	1,995

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	1,201
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	609
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	1	1	1,438
野村ホールディングス	1	1	1,181
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	0.6	0.6	3,471
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.9	3,575
第一生命ホールディングス	0.1	0.4	567
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	8,844
T&Dホールディングス	0.2	0.2	733
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	1	1	4,232
オリックス	1	1	4,757
日本取引所グループ	2	2	3,686
不動産業 (1.4%)			
東急不動産ホールディングス	1	1	1,372
三井不動産	3	3	5,482
三菱地所	1	1	4,687
東京建物	0.5	0.5	1,904
住友不動産	1	2	9,640
サービス業 (3.0%)			
エムスリー	2.4	2.4	3,973
ディー・エヌ・エー	0.3	—	—
電通グループ	1	1	2,752
オリエンタルランド	1	1	2,760
サイバーエージェント	0.8	0.8	1,136
楽天グループ	1	1	768
リクルートホールディングス	3	3	19,305
日本郵政	1	1	1,766
ペイカレント	—	1	4,385
セコム	2	2	12,024
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	315	351
		225銘柄	225銘柄
			千円
			1,608,083
			<58.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日経225mini	1,150	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,608,083	57.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,192,096	42.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,800,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,800,179,854円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,099,963,965
株 式(評価額)	1,608,083,610
未 収 入 金	36,918,720
未 収 配 当 金	2,659,750
未 収 利 息	21,151
差 入 委 託 証 拠 金	52,532,658
(B) 負 債	38,900,000
未 払 解 約 金	38,900,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,761,279,854
元 本	358,658,138
次 期 繰 越 損 益 金	2,402,621,716
(D) 受 益 権 総 口 数	358,658,138口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	76,989円

- (注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。
株式 0円
- (注) 期首元本額 433,224,924円
期中追加設定元本額 195,472,262円
期中一部解約元本額 270,039,048円
- (注) 1口当たり純資産額は7,6989円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|----------------------------------|--------------|
| 2 2 5 I D X オープン | 70,602,057円 |
| 大同DC 2 2 5 インデックスファンド | 206,011,274円 |
| 2 2 5 インデックスファンドVA (適格機関投資家専用) | 31,003,463円 |
| 2 2 5 インデックスファンドVA 1 (適格機関投資家専用) | 44,129,535円 |
| T&D国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) | 475,240円 |
| T&D国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) | 3,654,287円 |
| T&D国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) | 168,113円 |
| T&D国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) | 2,614,169円 |

損益の状況

当期 自2025年3月18日 至2026年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,074,114円
受 取 配 当 金	24,171,950
受 取 利 息	5,901,332
そ の 他 収 益 金	832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	485,972,232
売 買 益 損	529,015,621
売 買 損	△ 43,043,389
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	468,767,540
取 引 益	477,766,860
取 引 損	△ 8,999,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	984,813,886
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,849,301,044
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,047,637,738
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,479,130,952
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,402,621,716
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,402,621,716

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。
- ・2025年12月16日適用で、投資対象の追加および投資態度の記載変更に伴う信託約款の変更を行いました。